

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

追加型投信／国内／債券



リフィニティブ・リッパ・ ファンド・アワード・ジャパン 2023

最優秀ファンド賞を受賞しました

「DLIBJ公社債オープン(短期コース)」は外部評価機関から優秀と評価され、『リフィニティブ・リッパ・ファンド・アワード・ジャパン 2023』において、最優秀ファンド賞を受賞しました。



REFINITIV LIPPER
FUND AWARDS

2023 WINNER
JAPAN

投資信託部門／債券型 日本円
評価期間:3年／評価期間:5年

※評価期間:3年(2019年12月末～2022年12月末)
※評価期間:5年(2017年12月末～2022年12月末)

← フォンドマネジャーからみなさまへ →

平素は「DLIBJ公社債オープン(短期コース)」(以下、当ファンドといいます。)をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。このたび、当ファンドが「リフィニティブ・リッパ・ファンド・アワード・ジャパン 2023」で最優秀ファンド賞を受賞したこと、大変光栄に思います。1999年12月の設定以来、長期投資によって低位のリスクで着実なリターンを積み重ねてきました。ここ数年は、マイナス金利環境が続くなか債券の収益性低下が叫ばれ、昨年は欧米に続き、日本でも12月に日本銀行が金融政策の一部修正を決定するなど、運用環境は決して順風満帆とはいえません。しかし、私たちのチームには長年の投資運用で培った運用ノウハウや、業界随一を自負するクレジットリサーチ体制等、低金利環境を乗り越えていく「技(スキル)」が備わっていると考えています。初めての資産運用を検討している方や、個人向け国債等から少しリスク水準を上げた運用をお考えの方に、ぜひ当ファンドのことを知っていただければと思っています。

当ファンドには、短期間で大きなリターンを狙うというタイプの派手さはありませんが、残存期間が短い国内の公社債を中心に投資し、利子収入と値上がり益の獲得をめざし、信託財産の成長を図ってまいります。

※上記は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。詳しくはP5をご確認ください。
また、上記見解は当資料の作成時点のものであり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。

P5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DLIBJ公社債オープン(短期コース) の軌跡を振り返る

2017年12月末～2022年12月末においては、日本銀行がマイナス金利政策を継続する中、国債対比で利回りの高い事業債中心のポートフォリオで収益の獲得を図りました。

2020年のコロナ・ショックでは市場の流動性が急速に低下し、当ファンドで保有する債券の価格も下落したことで基準価額が下がる局面もありました。しかしその後は、日本銀行を含めた各国の中央銀行が金融緩和を強化したことで社債の需給が好転し、基準価額も緩やかに上昇しました。2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵攻や、高いインフレ率を背景とした欧米の金融引き締め策に加え、日本銀行の金融政策の修正観測がくすぶり続けたことなどから、日本の事業債についても需給が悪化し、基準価額は緩やかに下落基調となりました。2022年12月には、日本銀行が市場予想に反し、長期金利の変動幅を拡大させる政策修正を行い、幅広い年限で金利は上昇(債券価格は下落)しましたが、債券先物の売り建てを活用したデュレーション短期化戦略が奏功し、当ファンドの基準価額の下落は比較的小幅に留まりました。

評価期間の運用実績



※期間：(評価期間5年)2017年12月29日～2022年12月30日(日次)
(評価期間3年)2019年12月30日～2022年12月30日(日次)
※評価期間5年は2017年12月29日、評価期間3年は2019年12月30日の分配金再投資基準価額をそれぞれ100として指数化しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	15年	20年	設定来
-0.05%	-0.23%	-0.52%	-0.56%	-0.11%	-0.09%	3.07%	8.26%	11.12%	13.60%

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日(2022年12月30日)から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

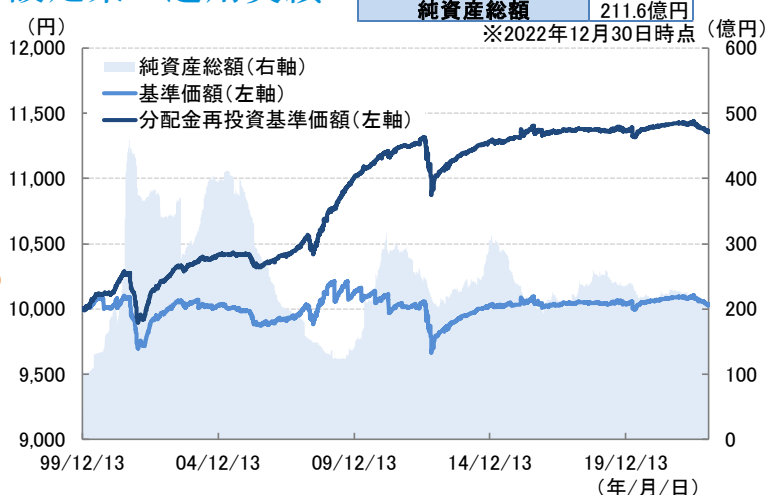
今後の見通しと運用方針

日本においても、消費者物価が高止まりする中、総裁・副総裁の交代を控える日本銀行が、金融政策の見直しを再度実施するとの思惑から、当面は金利上昇への警戒が必要な局面が続くと想定しています。

当ファンドでは、市場環境に応じて、積極的なデュレーションコントロールや、債券先物の売り建てによるヘッジ戦略の活用を行いながら、基本的には収益力の高い事業債中心のポートフォリオで安定的な収益を確保し、基準価額の上昇をめざしてまいります。

※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、市場動向の変動等により今後変更される場合があるほか、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

設定来の運用実績



分配金再投資基準価額	11,360円
基準価額	10,033円
純資産総額	211.6億円

※2022年12月30日時点

※1999年12月13日(設定日前営業日)～2022年12月30日(日次)

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

○ 組入時にBBB-格以上の国内の公社債を中心に投資します。

○ 利子収入と値上がり益の獲得をめざします。

・「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。

NOMURA-BPI国債短期(1-3)の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○ 半年毎の決算時に運用実績等に応じて収益を分配します。

・毎年3月21日、9月21日(休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○金利リスク……………当ファンドの主要投資対象である公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

○信用リスク……………当ファンドが投資する債券の発行者が、経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までには販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(1999年12月14日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年3月および9月の各21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して以下の料率を乗じて得た額 各計算期間における運用管理費用(信託報酬)は、前計算期間終了日の「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」(ベンチマーク)の単利利回り水準に応じた次に掲げる率とします。			
	ベンチマーク 単利利回り	1%未満	1%以上 3%未満	3%以上
	信託報酬 税込(税抜)	<u>年率0.330%</u> (0.30%)	<u>年率0.385%</u> (0.35%)	<u>年率0.440%</u> (0.40%)
	2022年9月21日時点ベンチマーク単利利回り(-0.07%) ※なお、各計算期間における当初の2営業日目までは、前計算期間において適用された率を用いるものとします。			
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取り扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
 ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。
 選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング) システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。(評価基準日:2022年12月末)

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2023年3月8日時点

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○				
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
静銀ティールム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	
頭川証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第8号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2023年3月8日時点

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○				
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○				※1
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○		※1
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○				※1
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		※1
株式会社さらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○				※1
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○				※1
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○				※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				※1

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)